

所 感

アジア地域文部大臣会議に列して

日 高 第 四 郎

ユネスコとエカフェと日本政府の共同主催でアジア地域ユネスコ加盟国文部大臣会議がさる4月2日から11日まで、東京文化会館で開かれた。参加した国は日本以外に18カ国あって、出席者の中には各国の代表のほか、ユネスコ本部の事務当局、エカフェの代表、国連の諸機関の代表、その他のオブザーバーなど約150人位の会議であった。

目的はアジアの諸地域から文盲と無知とをなくすために、いわゆるユネスコのカラチ・プランを土台にして、その再検討と具体化を図ることにあつた。

カラチ・プランの背景を言うと、1958年の第10回のユネスコ総会の決議によって、59年に「アジア」*諸国の初等義務教育の拡充に関する実情調査がなされ、それに基づいて59年12月28日から60年1月9日まで、パキスタンのカラチで関係各国の代表者会議を開いて一般計画がたてられた。

*イラン以東の地域で第二次世界大戦後独立した国が11ある。すなわちインドネシア・フィリッピン・インド・パキスタン・ビルマ・セイロン・韓国・カンボジア・マラヤ・ラオス・ベトナムである。それに前からの独立国日本・中国・アフガニスタン・イラン・タイ・ネパールが加えられる。

この計画は1961年から1980年まで20年間にアジアの諸地域の何億かの子供たちに、七カ年以上の普遍的な無償義務教育を実施するという厩大な案である。これは1960年11月—12月パリで開かれた第12回のユネスコ総会の審議を経て、1961年—62年度にかけて実施に移されることになり、62年春に、関係国の文部大臣会議**を東京で開くことになったのである。

**ユネスコはラテン・アメリカ及び熱帯アフリカにおいても教育発展地域計画をもち、前者について本年3月、後者についても本年3月それぞれ地域内の文部

II

大臣会議を開いた。別にアラブ諸国の地域的教育計画もあり、1960年2月ベイルートで関係諸国の文部省代表者会議を開いている。

カラチ・プランの内容をいうと、統計は推定であり確実とは言えないが、1980年即ち最後の年には全人口の20%が義務教育を受けるとすると2億3千700万人になるという。それまでに受ける児童数を加えると何億になるか、その数は想像にあまりあるものである。その義務教育実施に欠くべからざる教員数は1975年から80年にかけては、299万4000人であるという。そしてこれらの教員をそろえるためには、その間毎年59万9000人（この数は現在日本の四年制大学の全在学生とほぼ同数）を養成しなければならない。こういう多数の義務教育担当者を養成する学校の教師は1980年には14万2000人（ほぼ日本の大学の一年の卒業生全員数）を用意しておかなければならない。

この計画実施の推定予算は20年間に562億1700万米ドルである。日本金に直すと20兆2381億2000万円という天文学的数字になる。それでも子供一人当りの一年間の教育費は、少ないところで6ドル、多いところで20ドル位でヨーロッパ諸国に比すればひどく低いという。

この大規模な計画に必要な莫大な財源は、（イ）各国民の自己負担と（ロ）国際的な外部援助にまつということである。しかしアジアのいくつかの国では国民一人当りの年間の収入は60ドル位だというから、そこから多額の教育費は期待し得ないであろう。従って国際的協力援助にまたなければならぬ割合は実に大きい。そこには、ユネスコを通して教育の技術や専門家の援助、ユネスコ以外の国際協力機関を通じた援助、その他先進国の援助も考えられる。

そして中には二国間の協定によるもの、多数国間の協定による外部援助もうけうるであろう。どのみちカラチ・プランの実施は、それぞれのアジア国民及び政府にとってはもちろんユネスコその他の国際機関にとっても空前の課題であり、異常な試煉であると言えるであろう。

この課題の解決のために、すでにユネスコは具体的な準備計画に着手し

ている。(イ) タイのバンコックに1961年7月アジア地域の教育情報研究センターを作り、(ロ) インドネシアのバンドンに1963年から学校建築の研究および調査のセンターを、(ハ) インドのニューデリーに1962年早々教育計画の立案者、教育行政職員、教育指導主事等の研修のセンターを設け、(ニ) フィリッピンのマニラに1962年半ばにアジア地域のための教員養成に関する研究調査のセンターを作っている。

かかる背景と前提の下に、こんどの会議の主な仕事は大別すると三類になる。(A) この20年計画の各国における着手状況の概要を報告すること、(B) ユネスコの63年—64年度の事業計画について相談すること、(C) 外部からの援助について各国の必要な状況を報告し合って、それに基づいて協議をすること等である。

日本政府の方針としては、もし各国が要望するならば、初等教育用の教材研究センターのごときものを考えてもよい。次には、初等教育関係の留学生をお世話してもよいという腹で臨んでいたようである。

同時に彼等に日本人の経験を参考に資する用意として、日本の教育事情を説明した英文の資料を十数冊提供した。その上日本の実情を紹介するために見学及び旅行の便宜をはかり、又日本の教材及び教具の展示会を会場に設けて参考に供した。そのうちとくに見学によって日本が戦後どの位経済的に回復したか、日本の教育が日本の生産業ことに工業に如何に力になったかということを目の当り見て、彼等は非常に深い印象をうけたらしい。展示会を見ては、結構すぎて自国にはちょっと手が届かないという感慨を述べた人もあると言う。

彼らが外部援助に期待しているものは、もっと初歩的なもので、教科書用の紙、鉛筆、石板、教科書のための印刷機やその技術者、子供の制服用の布地、学校建築用資材等々であるらしい。これらの情報を総合してみると各国の当面している現実の問題が想像出来るであろう。

かかる現実問題の観点から、会議の総会では、カラチ・プランを単なる理想案に止めず、現実から遊離せぬ一層具体的なものにするために、考え

直す必要があるという議論が出た。これはすでにパリ本部で問題となり東京でも論議されたのである。

そこで東京の会議では、計画の具体化のために、とくに二つの委員会が出来た。第一には、総合的な教育計画をいかにすべきかを問題とした。初等義務教育の拡充には教師が必要である。教師になるものは、初等教育の上に中等教育をうけ、更に（日本の）高等学校程度の学校教育、更に大学教育も用意しなければならない。そうすれば初等教育の普及徹底のためには、初等教育そのものを中等教育（日本の高等学校程度を含めて）高等教育（日本の短大及び教員養成機関大学を含めて）等の一連の学校体系または組織の一環として位置付けなければならない。その上文盲の成人教育もこれに加える必要がある。それを如何に実状に合わせて作るべきであるかというのである。

第二の問題は、あまり理論的な論議ばかりでなく、教育の計画と経済の発展とを結びつけて考え直さなければならない。いかに立派な計画でもそれを実施するには、経済力を考えなければならない。それには、地方や国の資源又は国際的経済援助の可能性を検討すると共に、いかなる種類の教育がその国の経済発展にどの位貢献しうるかを考え合わさなければいけない。教育はしたが失業が待っているのでは行きつまる。それで例えば地方によっては、普通中等教育よりは技術教育あるいは農業教育等応用面に力を注がなければならないかも知れない。それのみか初等の義務教育でも、日常の実際的な生産活動に結びつけた教育計画を立てないと実施不可能にならぬとも限らない。こういう意味で教育計画とそこの社会の経済的発展とを密接に関連させた案を作ろうというのである。短く言えば教育を経済的投資の面から検討しようとするのである。現に戦後の日本の教育計画は経済的條件の貧弱不備の為に大なる蹉跌を経験したのである。

以上の二つの委員会での問題の他にもそれぞれの国に教育上の基本的問題が残っている。

例えば教育上の共通用語の問題である。一説によるとインドには大きい

方言が14あるという。そのうちのどの方言を共通語又は標準語にするかということは、極めて複雑微妙な難問題だということである。イギリス領の時には英語が共通語であったがそのままでは独立したあとのインド人の誇りが許さない。と言っていずれの方言を以って統一したらよいか論争は決着を見ないというのである。

また歴史的社会的伝統があって、たとえば階級とか人種とかの間に軋轢等があって、国民的統一をさまたげている地域もあるという。それが教育にも反映しているらしい。

またいろいろの宗教があって、宗教上の教義による価値判断のくいちがいが仲々簡単には融合できない。それが教育の指導理念又は根本原理に反映して、局外者の容喙を許さぬ面もあるらしい。

また教育行政組織のごときも、その国の歴史や政治上の立場によって非常に隔りがあり、それらを同様にはとり扱えない。最後に教育の手段や方法は、教育の指導原理によって自ずから異ならざるを得ない。これも他国のものを直ちに自国には適用は出来ないであろう。たとえばインドで採用しうる方法が必ずしもパキスタンには妥当し難いという人もある。パキスタンは、イスラム教を国教としているので、コーランの教えに従うということがその教育上の最高の要請となる。だからコーランを暗記させるというような点に目標が向けられやすい。これに対して局外者がそれは信条の詰め込みで人間の個性の自由な発展を害するなど批判をしても、パキスタンの人々は、イスラム教を信じている限り、そんな忠告は迷惑な干渉として受付けないかも知れない。

それ故各国民は、お互に文化的な民族自決の原理を容認しつつ、他方善意による国際的理解に時を貸して忍耐強く高次の融合をはからなければならないであろう。

以上のような問題は、国々によっていろいろな角度と色合いで取扱われていることが分るので、ユネスコの会議としては、それらの様相のうち最大公約数のような共通問題を論議する他はないと思われた。そしていかな

VI

る具体的な処置をとったらそれぞれの国が前進出来るかを検討したようである。

それが各国の報告の承認と共に、最終決議及び声明として発表された。そこでは(1)カラチ・プランの各国に対する影響、(2)教育に対する国の意向とアジアの経済的発達に対する貢献、(3)教育投資の目標、(4)カラチ・プランの拡充と達成、(5)教育企画と教育技術、(6)国際協力の要請がその骨組みである。

この会議において、カラチ・プランの対象でない日本側では、この会議の世話役という立場から、森戸辰男先生が代表報告をされた。それは日本の義務教育の90年にわたる発展過程の歴史的回顧と将来への展望とでも言えるものであった。そしてその内に、日本の義務教育がいかに素晴らしい進歩をとげたかという事実を述べると共に、残念ながら教育の指導原理が極端な国家主義に走って、国際的関心を失ったために、いかに日本人が痛ましい民族的体験をしなければならなかったかを指摘して、全会場に深い感動を与えた。

*

*

この会議に列席して感銘を新にし又深くしたことが数々ある。

たまたま1958年の第10回のユネスコ総会に、私は日本政府代表の一人として出席した。その折世界の四つの地域で義務教育が普及していないので非常に慌てていることを目の当り見た。第一の地域はすでに1956年春以来南アメリカの諸国が義務教育のおくれていることを非常な大問題としていた。第二の地域はアフリカでほとんど教育を受けていない自然人のような状態で生活しているらしい模様と、僅かに生活上の技術の習得が助成されて来た事実の報告を知った。第三の地域はアラブ諸国で、ここでも教育が甚だしく立おくれており文盲率が驚くべきほど高いこと、第四が東南アジアで義務教育の貧困をどうすべきかという問題が出ていた。そして東南アジアの義務教育を徹底させるために、準備の調査をせよとインド代表が力

説強調していた。日本代表団もこれを支持した。実を言うとそれまで私は、日本の教育内容の欠陥を、戦後文部省に働いていて骨身に徹して感じていたために、ややもすればわれわれの親達や先輩諸氏を恨む気持さえもっていて、彼等に対して感謝の心持をもつことが出来なかった。ところが、この四つの大きい地域では今なお義務教育が出来ていないために、無学と文盲退治に大騒ぎをしているのを目撃して、改めて明治以来のわれわれの先輩の労苦と功績に対して、パリの宿から祖国に向って合掌黙祈をせざるを得なかった。恰も亡くなった親に対して感謝と忘恩の詫をするような気持で。こんども又同じような気持に誘われたのである。

次に時勢の変転ということをつくづく感ぜさせられた。パリの会議では、立ちおくれた国の人々が自分の国の教育問題を遠くパリまで来てユネスコに訴えているのを見て正直のところなにか不見識なお角違いなあわれな行動のように感じたが、こんどは、ユネスコがこの問題を進んで取り上げて各国の国民教育を国際機関で真剣に論議しているのを見て、政治と教育が民族の枠を越えて人類共同社会の見地に移行しつつある姿を目の当り見たように感じた。

自己負担と国際的協力との連関、自国の繁栄と他国の発展との相互関係というような世界情勢の推移を現実に見せられた。そして日本も、われわれの身分相応な協力をこの際求めに応じて提供することがアジアにおけるわが国の立場を発展させるために必要ではないかと感じた。このことは戦争中に言われた大東亜共栄圏といったような政治的野心を潜めたものとは類を異にする共存共栄の国際関係の樹立を志すものである。但し他国の自発性を顧みぬおせっかいは無用の誤解を招くおそれがあるから慎むべきであろう。

*

*

終りに私個人の意見を述べれば、日本に視聴覚教育の研究・研修センターを設けたらどうかという案である。義務教育を普及徹底させるには十分資格のある教師がアジアの諸国には非常に不足しているという共通の悩み

がある。その最初の打開策として考えられる事であるが、そして国際的な経済援助なしには全く架空な夢に過ぎないが、しかしさきに述べたような龐大な予算に何らかの現実性があるとすればまんざら援助が不可能ではないとすれば、日本はそれぞれの国の求めに応じてその国に沢山の学校を造る前に、一定の経済援助の条件の下に発電所及びラジオ又はテレビの放送局を設立して日本製のトランジスターラジオとかトランジスターテレビとかを提供して、選りすぐったその国の教育者の教育計画をラジオやテレビを通じて放送して教育したらどうであろうか。たとえば共通語の普及徹底とか、あるいは成人に対する読み書き算数等を取りあえずテキストとチューターシステムで教えるようなことを手始めに出来ないであろうか。そうして幸にしてその国で必要数の学校が出来上ったならば、それらの放送機具等は学校の施設のうちに吸収すれば、やがてはそれを通して教育内容及び方法の向上と充実に役立ちうるであろう。

なぜこういう対策が必要かと言え、日本が50年かかった成果を、彼等はおそらくは20年もしくは25年で獲得しなければ世界の進運に追いつけないであろうからである。この時間の短縮のためには教育技術として今日可能な最高の方法を採用しないことには迂愚か怠慢とも考えられるであろう。

視聴覚教育法は、ただに教育の量的拡大に資するということ、即ち出来るだけ多くの子供達に同時に教育を施すということばかりでなく、進んでは精選した教育内容や熟練した教育法の手本或いは標準を示して、教育の質的發展をもはかりうるであろう。そして視聴覚教育の点では日本は恐らくアメリカに次いで発達していると言われている。しかもわが国はアメリカほどアジアの諸国から経済的にかけ離れているわけではなく、両者の中間に位している。たとえばアメリカでは16ミリの映画教育に力を入れているというのに、日本では8ミリ映画にトーキーをつけて比較的安上りに間に合わせようと努力している。この点で日本の資材や機械は安くてアメリカのものと競争しても堪えてゆけるということである。

それのみならず日本は明治維新後、国際情勢の上で立ちおくれて出発しながら、とにかく少なくとも義務教育の点では世界の一等国になったという民族的教育経験をもっている。この種々様々な障礙に打克った大経験は、類似の立場にあるアジア諸国の教育計画に役立つにちがいない。後進国としての苦い豊かな経験と先進国としての科学的技術とを視聴覚教育を通してアジア諸国の開発と発展に捧げることは、日本の名誉ある役割の一つではなかろうか。

（国立大学管理問題についていくらか準備したのであるが身辺多事の為志を果し得ず止むなく旧稿を少々訂正してのせることとした。転載を快く承諾された「学校経営」の編集者に謝意を表する）

（本学教授）

Some Impressions of the Unesco Regional Conference of Ministers of Education in Asia

(English Résumé)

Daishiro Hidaka

As one of the delegate-partners of Japan I attended the Unesco regional Conference of Ministers of Education in Asia held April 2 through 11, 1962 in Tokyo under the co-sponsorship of Unesco, ECAFE and the Japanese Government. This is a report on my impressions of the meeting.

1. The aim of the conference was to re-examine and work toward the realization of the Karachi plan, which calls for the development of the program of compulsory primary education throughout Asia by 1980.
2. The agenda of the conference included: (i) Reports on progress of the year program from each of the participating nations, (ii) Discussion on the Unesco activity program for 1963—64, (iii) Reports and discussion on the nations which could be met through international grant-in-aid programs.
3. At the general meeting, it became clear that the main difficulty in realizing the plan lies in the lack of fundamental tools and materials for school education in most of countries. Two committees were organized at the meeting to discuss: (i) the possibility of developing systems of education which comprises teacher training programs, (ii) the relationship of educational program development and economic development.
4. Main items of the conference resolution and statement included: (i) Impact of the Karachi Plan upon the educational planning of each country, (ii) National educational policy and contribution to the economic development of Asia, (iii) Aims of educational investment, (iv) Expansion and realization of the Karachi Plan, (v) Project and technique of education, (vi) Request for international.
5. I realized the necessity of positive participation of Japan in the development of Asian education. As one step toward such international participation I would personally like to suggest the establishment in Japan of a research and training center for audio-visual education in Asia.